

レジリエント部門

応募事例名

広域的な災害時支援体制の構築で沖縄県の下水道事業を持続させるさ～！

応募団体名)沖縄県

応募事例の概要



勉強会の実施
(H26～H28年度計6回)



ワーキングの実施
(H28年度計3回)



合同図上訓練

被災市町村

支援要請 ↓ ↑ 支援

協定に基づく事務局

情報の集約
支援計画立案
支援要請

↑ ↓

県と26市町村
日本下水道管路管理業協会

沖縄県内下水道施設の災害時支援協定の概要



沖縄県内下水道施設の災害時支援協定締結式

PRポイント

本県では、県と関係市町村による下水道BCPの勉強会及びワーキングを実施することにより、平成28年度末までに県内全27自治体において地震及び津波を対象とした下水道BCPを策定しました。

また、この取組をとおして、あらためて島嶼県である本県では災害時に孤立する危険性があり、広域的な観点から下水道事業者間の相互支援や民間との支援協定が必要であることが確認されたため、県及び市町村並びに県、市町村及び公益社団法人日本下水道管路管理業協会との間で、県を事務局とする2つの災害時支援協定を締結しました。

さらに、勉強会の終盤では、下水道BCPの実効性を高めることを目的として、県内全27自治体合同による図上訓練も実施しました。訓練参加者からは、災害時の県内下水道事業者間の連携のあり方等について理解が深められ、災害時における事前対策の意識が高まったと好評でした。

これら取組は、まだ緒についたばかりではありますが、災害に対する備えの第一歩になると考えております。県では、今後も継続して定期的に勉強会、図上訓練等を実施することで、防災対策の充実を図っていきます。